

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		民生委員児童委員活動支援事業		担当課	社会福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	昭和39年度～
	施策	地域福祉の推進		種別	法定事務
	基本事業	多様な地域福祉活動の推進		市民協働	事業協力
予算科目コード		01-030101-06 補助	根拠法令・条例等	民生委員法，児童福祉法，守谷市民生委員推薦会規則	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
昭和23年に民生委員法が公布され、救貧活動だけではなく、地域の福祉増進のために幅広い活動を実施するようになった。 また、この法律に基づき設置された地区民生委員児童委員協議会が民生委員活動を助長するものであるため、この頃に事業が開始した。	民生委員児童委員は地域福祉の推進を図るために、厚生労働大臣が委嘱する奉仕者であり、市内を3地区に分け協議会をそれぞれ設置し活動している。この3地区の民生委員児童委員協議会を対象に補助金を交付する。 守谷市内には、南地区34名、中央地区30名、北地区31名の合計95名の民生委員児童委員が委嘱されている。 また、令和元年12月1日の一斉改選により、委嘱期間は令和元年12月1日から令和4年11月30日までの3年間となる。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
援助を必要とする市民に対して、相談や助言、援助等に当たる民生委員児童委員の活動を支援する。委員の活動により社会福祉の増進に努め、社会奉仕の精神をもって市民が安心して暮らせるまちづくりを推進する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
各種福祉施策の総合的な推進を図るため、多様な主体が行っている福祉活動が活発化するよう取り組む。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
援助を必要とする市民に対して、相談や助言、援助等に当たる民生委員児童委員の活動を支援するため、年間を通して研修会や勉強会等を開催し、委員の識見の向上を図る。 これらの研修等により、委員が社会福祉の増進に努め、社会奉仕の精神をもって市民が安心して暮らせるまちづくりを推進している。	特になし。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
引き続き委員の活動における識見向上のため、研修会や勉強会を継続する。当該事業において、団体事務としての改善の余地はない。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☒維持 ☐削減	民生委員法等に基づき、民生委員児童委員への活動支援等を継続して実施する事業である。

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
地域福祉の増進を図るため、地域の担い手である民生委員児童委員に対して研修会等を実施し、効率的な事業運営を図った。	民生委員児童委員（94名）が属する市内3地区（中央・北・南）の民生委員児童委員協議会に対して助成を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
民生委員児童委員の活動の延べ日数（日）	12,619.00	12,478.00	12,005.00	12,500.00	13,300.00
民生委員児童委員の相談述べ件数（件）	1,663.00	982.00	797.00	1,100.00	1,300.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	民生委員児童委員が地域における様々な福祉活動を行うことで地域福祉が推進され、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるようになる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	地域における民生委員児童委員の相談・支援活動が地域福祉推進において重要になっている。このため、定例会における勉強会や研修会を行うことにより、地域の課題対応に必要な委員の資質向上を支援していく。				

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	9,624	9,255	9,230	10,002	10,002
	国・県支出金	13	12	12	10	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	9,611	0	0	0	0
	一般財源	0	9,243	9,218	9,992	10,002
正職員人工数（時間数）		1,558.00	1,895.00	3,108.00	0.00	0.00
正職員人件費		6,388	7,912	12,752	0	0
トータルコスト		16,012	17,167	21,982	10,002	10,002